

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年 6 月10日
【中間会計期間】	第34期中(自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
【会社名】	株式会社 ロキテクノ
【英訳名】	ROKI TECHNO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊 東 伸
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目20番12号
【電話番号】	03(5764)1178
【事務連絡者氏名】	経理部 部長 岡 本 勇
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目20番12号
【電話番号】	03(5764)1178
【事務連絡者氏名】	経理部 部長 岡 本 勇
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日
売上高 (千円)	2,838,551	3,215,364	3,707,632	6,098,243	7,091,399
経常利益 (千円)	111,083	250,432	485,532	581,183	796,593
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (千円)	19,456	134,508	275,478	246,060	441,907
持分法を適用した場合 の投資利益又は投資損 失( ) (千円)			5,066		542
資本金 (千円)	1,284,080	1,284,080	1,284,080	1,284,080	1,284,080
発行済株式総数 (株)	1,404,000	1,404,000	1,404,000	1,404,000	1,404,000
純資産額 (千円)	5,575,724	5,451,938	5,891,525	5,778,853	5,688,221
総資産額 (千円)	9,014,987	8,790,171	8,522,993	9,512,628	9,069,449
1株当たり純資産額 (円)	4,612.38	4,835.88	5,211.92	4,797.13	5,045.46
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間純損失( ) (円)	16.08	114.88	244.00	203.71	384.58
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	40	60	60	120	140
自己資本比率 (%)	61.8	62.0	69.1	60.7	62.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	252,393	323,525	183,594	723,112	886,148
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	272,692	551,156	193,177	697,407	560,365
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	774,075	754,416	474,010	653,009	1,223,271
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,048,194	990,143	975,891	1,972,652	1,072,887
従業員数 (名)	306 (120)	333 (108)	357 (112)	327 (114)	353 (109)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。また(外書)は、臨時従業員の各会計期間における平均雇用人員数であります。

4 持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失については、第33期中間会計期間までは、当社は非連結子会社及び関連会社がありませんので、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 又 は出資金 (百万円)	主要な事業の内 容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(関連会社) 安井プラスチック株式会社	大分県豊後 大野市	12	プラスチック 製品の製造販 売	33.4	役員の兼任 1名

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	357(112)
---------	----------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。また(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員数であります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、一部を除き企業業績に回復傾向が見られるものの、雇用情勢は依然として厳しい状態が続いており、急激な円高の進行による影響に加え、東日本大震災という未曾有の災害により、社会インフラ、経済面で甚大な被害が発生し、今後の先行き不透明感がより一層強まっております。

このような状況の下、当社は新技術の開発と更なるコストダウン及び、新規顧客獲得に注力して参りました。

以上の結果、売上高は前年同期比4億92百万円(15.3%)増加し、37億7百万円となりました。利益面では、売上総利益が前年同期比2億95百万円(24.6%)増加し、販売費及び一般管理費が前年同期比55百万円(5.8%)増加したものの、営業利益は前年同期比2億39百万円(95.5%)増加し4億90百万円、経常利益は前年同期比2億35百万円(93.9%)増加し、4億85百万円となりました。また、特別損失として固定資産売却損を27百万円、固定資産売却損を23百万円計上したため、中間純利益は前年同期比1億40百万円(104.8%)増加となり、2億75百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により1億83百万円増加し、投資活動により1億93百万円増加し、財務活動により4億74百万円減少しました。この結果現金及び現金同等物(以下「資金」という)の中間期末残高は、前年同期比14百万円(1.4%)減少し、9億75百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比1億39百万円(43.3%)減少し、1億83百万円となりました。これは主に、税引前中間純利益が、前年同期比1億87百万円増加の4億35百万円となったものの、退職給付引当金の増減額が前年同期比78百万円減少の26百万円、たな卸資産の増減額が前年同期比68百万円減少の30百万円となり、法人税等の支払額が前年同期比1億9百万円増加の2億75百万円なったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比7億44百万円(%)増加し、1億93百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が前年同期比7億円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比2億80百万円(37.2%)増加し、4億74百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が前年同期比3億63百万円増加し、3億92百万円となったものの、自己株式の取得による支出が無かったことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
フィルター関連事業	3,559,065	
その他事業	72,079	
合計	3,631,145	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社は、見込み生産を行っているため該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
フィルター関連事業	3,623,760	
その他事業	83,872	
合計	3,707,632	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主要顧客別販売状況は、当中間会計期間において売上高の10%以上を占める顧客がない為、記載を省略しております。  
3 前中間会計期間及び当中間会計期間における総販売実績に対する輸出高の割合

セグメントの名称	前中間会計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)		当中間会計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
フィルター関連事業	876,405	27.3	1,120,919	30.2
その他事業				
合計	876,405	27.3	1,120,919	30.2

#### 4 前中間会計期間及び当中間会計期間における主要な輸出先別の割合

輸出先	前中間会計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当中間会計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
アメリカ地域(%)	27.1	23.8
ヨーロッパ地域(%)	32.2	27.5
アジア地域(%)	40.7	48.8
合計	100.0	100.0

### 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間中に発生した東日本大震災という未曾有の災害により、当社の主な顧客である製造業各社にも大きな影響を及ぼしております。また、震災前には緩やかな回復に向かっていた国内景気の基調判断が「下方修正もあり得る」との見方に変わるなど、先行きが不透明な状態となっており、

当社はそのような状況の中、顧客である国内製造業各社の海外生産の増加や発展を続ける海外製造業各社による新たな需要に対応すべく、当期に更新した中期経営計画に基づきシンガポールに設立した子会社（ROKITECHNO SINGAPORE PTE. LTD.）を核としたアジア地域における販売及び生産体制の構築に取り組んで参ります。更に、日本国内での売上拡大を目的に、販売力の比較的弱い地域に対する営業所網の拡大、未開拓用途への販売等の拡販に取り組んで参ります。

### 4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

当中間会計期間における研究開発活動は、産業用プロセスフィルターの新製品・新技術の開発を主たる目的とし、国内外の先端分野から生み出される新技術・素材、並びに成長が望めるフィルター市場の中期的展望にて必要とされる新規技術テーマを基に研究開発活動を行って参りました。

フィルター用途につきましては、国内外のフラットパネルディスプレイ（FPD）・電子部品をはじめとするエレクトロニクス用途やファインケミカル用途、飲料・食品・水処理用途など多岐にわたっております。同時にオゾン関連装置や機能水製造装置の技術開発活動も積極的に行って参りました。

当中間会計期間の研究開発費の総額は、1億87百万円であります。

セグメント別の主な研究開発活動を示すと次の通りであります。

A：フィルター関連事業

- 1．各種小型カプセルフィルターの開発
- 2．新規メンブレン膜製造装置の開発と導入準備
- 3．リチウムイオン二次電池製造用フィルターのグレード拡充と性能評価技術の開発
- 4．ゲル物質分離用フィルターカートリッジの分離解析技術の研究
- 5．金属イオン吸着素材の研究とカートリッジ化の技術開発
- 6．エレクトロニクス・ファインケミカル用低溶出・高濾過精度フィルターの開発と性能評価技術の開発
- 7．茶系飲料の特異物質除去用フィルターの開発と製品化準備

なお当セグメントの研究開発費は、1億66百万円であります。

B：その他事業

- 1．高濃度オゾンガス発生装置の開発
- 2．基盤洗浄プロセス向けのオゾン水製造装置の開発

なお当セグメントの研究開発費は、20百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の中間財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この中間財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 2 中間財務諸表等 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 財政状態

#### 資産

当中間会計期間末の総資産は、前年同期比2億67百万円(3.0%)減少し、85億22百万円となりました。増加の主な要因は、売掛金が前年同期比3億87百万円(26.4%)増加し、投資その他の資産のその他が前年同期比1億43百万円(138.5%)増加したことによるものです。また、減少の主な要因は、長期借入金返済等により現金及び預金が前年同期比7億14百万円(39.9%)減少し、建物が前年同期比93百万円(6.2%)減少したことによるものです。

#### 負債

負債合計は、前年同期比7億6百万円(21.2%)減少し、26億31百万円となりました。増加の主な要因は、買掛金が前年同期比68百万円(24.3%)増加し、退職給付引当金が前年同期比26百万円(4.9%)増加したことによるものです。また、減少の主な要因は、長期借入金の前年同期比7億84百万円(97.6%)減少し、流動負債のその他が28百万円(10.0%)減少したことによるものです。

#### 純資産

純資産合計は、前年同期比4億39百万円(8.1%)増加し、58億91百万円となりました。増加の主な要因は、中間純利益計上により利益剰余金が前年同期比4億25百万円(15.2%)増加し32億13百万円となったことによるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、9億75百万円となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比1億39百万円(43.3%)減少し、1億83百万円となりました。

主な増加は、税引前中間純利益4億35百万円及び、減価償却費1億65百万円です。また、主な減少は法人税等の支払額2億75百万円です。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、前年同期比7億44百万円(%)増加し、1億93百万円となりました。

主な増加は、定期預金の払戻による収入5億円です。また、主な減少は有形固定資産の取得による支出1億96百万円です。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、前年同期比2億80百万円(37.2%)減少し、4億74百万円となりました。

主な減少は、長期借入金の返済による支出3億92百万円です。

### (4) 経営成績

当中間会計期間における経営成績は、売上高が37億7百万円、営業利益が4億90百万円、経常利益が4億85百万円、中間純利益が2億75百万円となりました。

#### 売上高

売上高は、前年同期比4億92百万円(15.3%)増加し、37億7百万円となりました。セグメント別には、フィルター関連事業が36億23百万円、その他事業が83百万円です。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前年同期比55百万円(5.8%)増加し、10億5百万円となりました。これは主に、研究開発費が前年同期比30百万円(19.8%)、減価償却費が前年同期比9百万円(21.7%)及び、運賃保管料が前年同期比8百万円(15.6%)増加したことによるものです。

#### 営業利益

営業利益は、前年同期比2億39百万円(95.5%)増加し、4億90百万円となりました。

#### 営業外損益

営業外損益は、営業外収益が前年同期比8百万円(54.3%)減少し、7百万円となりました。また、営業外費用は前年同期比4百万円(24.3%)減少し、12百万円となりました。営業外収益の主な減少は、賃貸料収入が前年同期比7百万円(95.5%)減少したことによるものです。また、営業外費用の主な減少は、支払利息が前年同期比5百万円(38.3%)減少したことによるものです。

#### 経常利益

経常利益は、前年同期比2億35百万円(93.9%)増加し、4億85百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,244,964
計	9,244,964

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,404,000	1,404,000	非上場・非登録	(注)1 (注)2
計	1,404,000	1,404,000		

(注)1 単元株式数は100株であります。

(注)2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第12条において定めております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成23年3月31日	-	1,404,000	-	1,284,080	-	882,222

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成23年3月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ワイエムワイ	東京都大田区山王2丁目11 10 502	372	26.50
ロキテクノ社員持株会	東京都品川区南大井6丁目20 12	121	8.67
ジャフコVI - B号投資事業有限 責任組合	東京都千代田区大手町1丁目5 1 (株式会社ジャフコ内)	105	7.48
伊 東 幹 夫	東京都大田区	88	6.30
伊 東 伸	東京都大田区	77	5.50
ジャフコVI - A号投資事業有限 責任組合	東京都千代田区大手町1丁目5 1 (株式会社ジャフコ内)	63	4.49
伊 東 良 朗	富山県中新川郡上市町	57	4.06
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5 33	42	2.99
ジャフコVI - スター投資事業 有限責任組合	東京都千代田区大手町1丁目5 1 (株式会社ジャフコ内)	42	2.99
稲畑産業株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1丁目15 14	40	2.85
計		1,008	71.82

(注) 上記のほか、当社が所有している自己株式273千株(19.49%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成23年3月31日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 273,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,130,100	11,301	
単元未満株式	普通株式 300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,404,000		
総株主の議決権		11,301	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ロキテクノ	東京都品川区南大井 六丁目20番12号	273,600	-	273,600	19.49
計		273,600	-	273,600	19.49

2 【株価の推移】

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 最高執行責任者 兼 最高品質管理責任者(技術企画室、機器生産部、品質保証室、九州工場、北陸工場管掌)	取締役副社長 最高執行責任者 兼 最高品質管理責任者(技術企画室、応用技術部、機器生産部、品質保証室、九州工場、北陸工場管掌)	田辺 一成	平成23年4月1日
取締役 最高マーケティング責任者(営業推進室、東日本プロセス営業部、西日本プロセス営業部管掌)	取締役 最高マーケティング責任者(営業推進室、東日本プロセス営業部、西日本プロセス営業部、機器営業部管掌)	小林 功	平成23年4月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づき作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)の中間財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	1.8%
売上高基準	0.0%
利益基準	1.1%
利益剰余金基準	0.1%

#### 1 【中間連結財務諸表等】

##### (1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

##### (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】  
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (平成22年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年3月31日)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	1,790,143	1,075,891	1,572,887
受取手形	514,304	602,348	583,265
売掛金	1,470,363	1,858,152	1,842,519
たな卸資産	755,274	715,606	685,065
短期貸付金	11,975	32,904	11,306
繰延税金資産	108,369	111,211	158,417
その他	34,716	34,227	40,503
貸倒引当金	1,812	2,246	1,661
<b>流動資産合計</b>	<b>4,683,335</b>	<b>4,428,096</b>	<b>4,892,305</b>
<b>固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建物（純額）	1,504,130	1,410,644	1,449,595
機械及び装置（純額）	325,096	301,101	325,324
土地	1,091,299	1,024,071	1,057,255
その他（純額）	267,693	300,245	249,673
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,188,219</b>	<b>3,036,062</b>	<b>3,081,848</b>
<b>無形固定資産</b>			
409,382	398,013	410,372	
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券	164,044	162,342	158,682
繰延税金資産	242,642	251,042	268,139
その他	103,892	247,823	258,808
貸倒引当金	1,347	388	708
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>509,232</b>	<b>660,820</b>	<b>684,922</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,106,835</b>	<b>4,094,897</b>	<b>4,177,143</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,790,171</b>	<b>8,522,993</b>	<b>9,069,449</b>
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
買掛金	279,659	347,712	313,495
1年内返済予定の長期借入金	784,000	784,000	784,000
1年内償還予定の社債	-	200,000	200,000
リース債務	15,077	8,990	12,117
未払法人税等	97,700	109,900	291,000
賞与引当金	180,827	194,549	282,836
その他	279,857	251,759	338,479
<b>流動負債合計</b>	<b>1,637,121</b>	<b>1,896,912</b>	<b>2,221,929</b>
<b>固定負債</b>			
社債	200,000	-	-
長期借入金	803,000	19,000	411,000

	前中間会計期間 (平成22年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年3月31日)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
リース債務	18,948	14,462	18,275
退職給付引当金	550,046	576,856	603,061
役員退職慰労引当金	108,117	119,235	115,961
その他	20,999	5,000	11,000
固定負債合計	1,701,111	734,555	1,159,297
負債合計	3,338,233	2,631,467	3,381,227
純資産の部			
株主資本			
資本金	1,284,080	1,284,080	1,284,080
資本剰余金			
資本準備金	882,222	882,222	882,222
その他資本剰余金	1,388,167	1,393,662	1,388,167
資本剰余金合計	2,270,389	2,275,884	2,270,389
利益剰余金			
その他利益剰余金			
特別償却準備金	20,215	17,327	20,215
別途積立金	2,560,000	2,840,000	2,560,000
繰越利益剰余金	208,201	356,130	447,956
利益剰余金合計	2,788,416	3,213,458	3,028,171
自己株式	889,073	879,430	889,073
株主資本合計	5,453,812	5,893,992	5,693,567
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	1,874	2,466	5,345
評価・換算差額等合計	1,874	2,466	5,345
純資産合計	5,451,938	5,891,525	5,688,221
負債純資産合計	8,790,171	8,522,993	9,069,449

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	前事業年度 要約損益計算書 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	3,215,364	3,707,632	7,091,399
売上原価	1, 2 2,014,389	1, 2 2,211,278	1, 2 4,321,575
売上総利益	1,200,975	1,496,354	2,769,824
販売費及び一般管理費	2 949,829	2 1,005,385	2 1,969,419
営業利益	251,146	490,968	800,405
営業外収益	3 16,320	3 7,461	3 31,420
営業外費用	4 17,034	4 12,897	4 35,233
経常利益	250,432	485,532	796,593
特別利益	5 2,253	5 1	5 2,141
特別損失	6 4,905	6 50,416	1, 6 34,120
税引前中間純利益	247,780	435,117	764,614
法人税、住民税及び事業税	89,997	97,310	372,596
法人税等調整額	23,274	62,328	49,889
法人税等合計	113,272	159,638	322,707
中間純利益	134,508	275,478	441,907

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高	1,284,080	1,284,080	1,284,080
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	1,284,080	1,284,080	1,284,080
<b>資本剰余金</b>			
<b>資本準備金</b>			
前期末残高	882,222	882,222	882,222
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	882,222	882,222	882,222
<b>その他資本剰余金</b>			
前期末残高	1,386,410	1,388,167	1,386,410
当中間期変動額			
自己株式の処分	1,756	5,495	1,756
当中間期変動額合計	1,756	5,495	1,756
当中間期末残高	1,388,167	1,393,662	1,388,167
<b>資本剰余金合計</b>			
前期末残高	2,268,632	2,270,389	2,268,632
当中間期変動額			
自己株式の処分	1,756	5,495	1,756
当中間期変動額合計	1,756	5,495	1,756
当中間期末残高	2,270,389	2,275,884	2,270,389
<b>利益剰余金</b>			
<b>その他利益剰余金</b>			
<b>特別償却準備金</b>			
前期末残高	-	20,215	-
当中間期変動額			
特別償却準備金の積立	20,215	-	20,215
特別償却準備金の取崩	-	2,887	-
当中間期変動額合計	20,215	2,887	20,215
当中間期末残高	20,215	17,327	20,215
<b>別途積立金</b>			
前期末残高	2,410,000	2,560,000	2,410,000
当中間期変動額			
別途積立金の積立	150,000	280,000	150,000
当中間期変動額合計	150,000	280,000	150,000
当中間期末残高	2,560,000	2,840,000	2,560,000

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>繰越利益剰余金</b>			
前期末残高	340,279	447,956	340,279
<b>当中間期変動額</b>			
剰余金の配当	96,371	90,191	164,015
特別償却準備金の積立	20,215	-	20,215
特別償却準備金の取崩	-	2,887	-
別途積立金の積立	150,000	280,000	150,000
中間純利益	134,508	275,478	441,907
当中間期変動額合計	132,078	91,825	107,676
当中間期末残高	208,201	356,130	447,956
<b>利益剰余金合計</b>			
前期末残高	2,750,279	3,028,171	2,750,279
<b>当中間期変動額</b>			
剰余金の配当	96,371	90,191	164,015
特別償却準備金の積立	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-
中間純利益	134,508	275,478	441,907
当中間期変動額合計	38,136	185,286	277,892
当中間期末残高	2,788,416	3,213,458	3,028,171
<b>自己株式</b>			
前期末残高	517,990	889,073	517,990
<b>当中間期変動額</b>			
自己株式の処分	3,041	9,642	3,041
自己株式の取得	374,124	-	374,124
当中間期変動額合計	371,083	9,642	371,083
当中間期末残高	889,073	879,430	889,073
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高	5,785,002	5,693,567	5,785,002
<b>当中間期変動額</b>			
剰余金の配当	96,371	90,191	164,015
中間純利益	134,508	275,478	441,907
自己株式の処分	4,798	15,138	4,798
自己株式の取得	374,124	-	374,124
当中間期変動額合計	331,189	200,424	91,434
当中間期末残高	5,453,812	5,893,992	5,693,567

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	6,149	5,345	6,149
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,275	2,879	803
当中間期変動額合計	4,275	2,879	803
当中間期末残高	1,874	2,466	5,345
<b>評価・換算差額等合計</b>			
前期末残高	6,149	5,345	6,149
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,275	2,879	803
当中間期変動額合計	4,275	2,879	803
当中間期末残高	1,874	2,466	5,345
<b>純資産合計</b>			
前期末残高	5,778,853	5,688,221	5,778,853
当中間期変動額			
剰余金の配当	96,371	90,191	164,015
中間純利益	134,508	275,478	441,907
自己株式の処分	4,798	15,138	4,798
自己株式の取得	374,124	-	374,124
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,275	2,879	803
当中間期変動額合計	326,914	203,303	90,631
当中間期末残高	5,451,938	5,891,525	5,688,221

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益	247,780	435,117	764,614
減価償却費	164,810	165,911	352,388
貸倒引当金の増減額（は減少）	657	265	133
賞与引当金の増減額（は減少）	39,284	88,287	62,724
役員賞与引当金の増減額（は減少）	416	7,920	8,254
退職給付引当金の増減額（は減少）	51,870	26,204	104,885
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	31,420	9,649	39,263
受取利息及び受取配当金	2,914	2,625	4,907
受取賃貸料	8,375	375	14,083
支払利息及び社債利息	15,651	10,193	29,264
リース解約損	-	137	603
為替差損益（は益）	460	242	2,276
投資有価証券償還損益（は益）	3,916	-	3,916
投資事業組合運用損益（は益）	1,106	1,128	663
固定資産除売却損益（は益）	1,264	50,277	27,459
売上債権の増減額（は増加）	16,728	41,045	414,158
たな卸資産の増減額（は増加）	38,498	30,428	108,717
破産更生債権等の増減額（は増加）	506	641	1,784
その他の資産の増減額（は増加）	6,565	8,328	4,527
仕入債務の増減額（は減少）	36,534	40,759	61,723
その他の負債の増減額（は減少）	4,602	48,458	92,986
その他	848	2,499	1,763
小計	558,801	474,323	1,225,478
利息及び配当金の受取額	1,983	2,177	4,210
利息の支払額	16,992	10,622	31,271
役員退職慰労金の支払額	53,972	6,375	53,972
法人税等の支払額	166,197	275,810	258,096
その他	98	98	199
営業活動によるキャッシュ・フロー	323,525	183,594	886,148

	前中間会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	800,000	100,000	500,000
定期預金の払戻による収入	300,000	500,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	108,951	196,672	244,966
有形固定資産の売却による収入	2,355	23,386	17,234
投資有価証券の償還による収入	11,906	-	11,906
無形固定資産の取得による支出	22,059	17,311	51,051
固定資産の除却による支出	428	2,610	428
長期貸付けによる支出	39,560	-	198,760
長期貸付金の回収による収入	96,699	8,711	107,682
短期貸付金の増減額（は増加）	-	18,000	-
投資不動産の賃貸による収入	8,375	375	14,083
預り保証金の返還による支出	-	-	15,999
その他	506	4,702	68
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>551,156</b>	<b>193,177</b>	<b>560,365</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増減額（は減少）	250,000	-	250,000
長期借入金の返済による支出	29,000	392,000	421,000
リース債務の返済による支出	9,565	6,818	18,865
自己株式の売却による収入	4,798	15,138	4,798
自己株式の取得による支出	374,124	-	374,124
配当金の支払額	96,524	90,191	164,079
その他	-	137	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>754,416</b>	<b>474,010</b>	<b>1,223,271</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	460	242	2,276
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	982,509	96,995	899,765
現金及び現金同等物の期首残高	1,972,652	1,072,887	1,972,652
現金及び現金同等物の中間期末残高	990,143	975,891	1,072,887

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

	前中間会計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当中間会計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(イ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7年～50年 機械装置 4年～12年 車輛運搬具・ 工具器具備品 2年～13年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定期借地権については契約期間に基づく定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法</p> <p>(ニ)リース資産 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(ニ)リース資産 同左</p>	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(ニ)リース資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
3 引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、下期支給見込額の当中間期負担分を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間期負担分を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員は333名ですが、年齢や勤務期間に偏りがある等原則法による計算結果に一定の高い水準の信頼性が得られないと判断されるため、費用対効果の観点から簡便法によっており、退職給付債務の金額は中間会計期間末自己都合要支給額（退職年金制度により支給される部分を除く）としております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく当中間会計期間末時点の見積額の100%を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員は357名ですが、年齢や勤務期間に偏りがある等原則法による計算結果に一定の高い水準の信頼性が得られないと判断されるため、費用対効果の観点から簡便法によっており、退職給付債務の金額は中間会計期間末自己都合要支給額（退職年金制度により支給される部分を除く）としております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員は353名ですが、年齢や勤務期間に偏りがある等原則法による計算結果に一定の高い水準の信頼性が得られないと判断されるため、費用対効果の観点から簡便法によっており、退職給付債務の金額は当期末自己都合要支給額（退職年金制度により支給される部分を除く）としております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末時点の見積額の100%を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっています。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっています。
6 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	税抜方式を採用しております。
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	同左	

【会計方針の変更】

前中間会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当中間会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成22年3月31日)	当中間会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,473,053千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,633,219千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,556,880千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当中間会計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 11,299千円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,107千円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 4,640千円
2 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 143,564千円 無形固定資産 20,694千円 投資その他の資産 551千円	2 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 142,666千円 無形固定資産 22,486千円 投資その他の資産 758千円	2 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 308,558千円 無形固定資産 42,630千円 投資その他の資産 1,222千円
3 営業外収益の主要項目は次のとおりであります。 受取利息 2,810千円 受取配当金 85千円 賃貸料収入 8,375千円	3 営業外収益の主要項目は次のとおりであります。 受取利息 2,540千円 受取配当金 85千円 賃貸料収入 375千円	3 営業外収益の主要項目は次のとおりであります。 受取利息 4,737千円 受取配当金 170千円 賃貸料収入 14,083千円
4 営業外費用の主要項目は次のとおりであります。 支払利息 14,271千円 社債利息 1,377千円	4 営業外費用の主要項目は次のとおりであります。 支払利息 8,810千円 社債利息 1,382千円	4 営業外費用の主要項目は次のとおりであります。 支払利息 26,502千円 社債利息 2,760千円
5 特別利益の主要項目は次のとおりであります。 固定資産売却益 2,253千円	5 特別利益の主要項目は次のとおりであります。 固定資産売却益 1千円	5 特別利益の主要項目は次のとおりであります。 固定資産売却益 2,141千円
6 特別損失の主要項目は次のとおりであります。 投資有価証券償還損 3,916千円 固定資産除却損 983千円 固定資産売却損 5千円	6 特別損失の主要項目は次のとおりであります。 固定資産除却損 27,231千円 固定資産売却損 23,047千円 リース契約解除損 137千円	6 特別損失の主要項目は次のとおりであります。 固定資産除却損 6,495千円 固定資産売却損 23,105千円 リース契約解除損 603千円 投資有価証券償還損 3,916千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,404,000	-	-	1,404,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	199,352	78,254	1,000	276,606

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

退職者等からの譲渡による増加 67,254株

社員持株会からの譲渡による増加 11,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

役員への処分による減少 1,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月7日 定時株主総会	普通株式	96,371	80	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	67,643	60	平成22年3月31日	平成22年6月8日

当中間会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,404,000	-	-	1,404,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	276,606	-	3,000	273,606

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

社員持株会への処分による減少 3,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月7日 定時株主総会	普通株式	90,191	80	平成22年9月30日	平成22年12月8日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	67,823	60	平成23年3月31日	平成23年6月8日

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,404,000	-	-	1,404,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	199,352	78,254	1,000	276,606

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

退職者からの譲渡による増加 67,254株

社員持株会からの譲渡による増加 11,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

役員への処分による減少 1,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月7日 定時株主総会	普通株式	96,371	80	平成21年9月30日	平成21年12月8日
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	67,643	60	平成22年3月31日	平成22年6月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月7日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,191	80	平成22年9月30日	平成22年12月8日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成22年3月31日現在	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成23年3月31日現在	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成22年9月30日現在
現金及び預金勘定 1,790,143千円	現金及び預金勘定 1,075,891千円	現金及び預金勘定 1,572,887千円
預金期間が3ヵ月を超える定期預金 800,000千円	預金期間が3ヵ月を超える定期預金 100,000千円	預金期間が3ヵ月を超える定期預金 500,000千円
現金及び現金同等物 990,143千円	現金及び現金同等物 975,891千円	現金及び現金同等物 1,072,887千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																		
ファイナンス・リース取引	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 主としてフィルター 関連部門における工具器具 備品及び車両運搬具であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p>																		
オペレーティング・リース取引	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,076千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,297千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,373千円</td> </tr> </table>	1年以内	6,076千円	1年超	11,297千円	合計	17,373千円	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,466千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,549千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,016千円</td> </tr> </table>	1年以内	4,466千円	1年超	8,549千円	合計	13,016千円	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,666千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,583千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,249千円</td> </tr> </table>	1年以内	5,666千円	1年超	10,583千円	合計	16,249千円
1年以内	6,076千円																				
1年超	11,297千円																				
合計	17,373千円																				
1年以内	4,466千円																				
1年超	8,549千円																				
合計	13,016千円																				
1年以内	5,666千円																				
1年超	10,583千円																				
合計	16,249千円																				

(金融商品関係)

当中間会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照下さい)。

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,075,891	1,075,891	
(2) 受取手形及び売掛金	2,460,501		
貸倒引当金( 1 )	2,246		
	2,458,255	2,458,255	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	75,182	75,182	
(4) 関係会社長期貸付金	150,000	149,878	121
資産計	3,844,489	3,844,367	121
(1) 買掛金	347,712	347,712	
(2) 一年内償還予定社債	200,000	200,000	
(3) 未払金	103,022	103,022	
(4) 未払法人税等	109,900	109,900	
(5) 長期借入金( 2 )	803,000	805,742	2,742
負債計	1,563,634	1,566,377	2,742

( 1 ) 一般債権に対する貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) 長期借入金には一年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は決算日の市場価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4) 関係会社長期貸付金

この時価については、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

## 負債

- (1) 買掛金、(2)一年内償還予定社債、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	2,000
投資事業有限責任組合	85,159

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式(中間貸借対照表計上額8,429千円)は市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが困難と認められます。

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、産業用液体フィルターの製造販売事業を行うための設備投資に照らして、必要な資金を主に銀行借入と社債発行により調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行なっておらず、利用する場合はリスクを回避する目的のみに利用し、投機的な取引は行なわない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債務とネットすることによりヘッジをしています。投資有価証券は、その他有価証券に属する株式と投資信託及び、投資事業有限責任組合への出資で、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、すべてが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債券について営業部門と経理部が一体となって主要な取引先の状況を毎期モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、信用状況にやや不安のある取引先については、個別管理のうえ四半期ごとに取引先の状況を調査しております。

投資有価証券については、資金運用内規に従い、全体のポートフォリオに留意し、リスク分散を図っているため、運用リスクは僅少であります。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

#### 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務の為替変動リスクに対して、債権債務をネットすることによりヘッジしております。なお、債権債務をネットした後の残高が少額であることから、為替相場の変動によるリスクは僅少であります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行企業の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

#### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が毎月及び、必要に応じ資金繰表を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照下さい)。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,572,887	1,572,887	
(2) 受取手形及び売掛金	2,425,785		
貸倒引当金( 1 )	1,661		
	2,424,124	2,424,124	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	156,682	156,682	
(4) 関係会社長期貸付金	150,000	150,000	
資産計	4,303,693	4,303,693	
(1) 買掛金	313,495	313,495	
(2) 一年内償還予定社債	200,000	200,000	
(3) 未払金	117,242	117,242	
(4) 未払法人税等	291,000	291,000	
(5) 長期借入金( 2 )	1,195,000	1,199,885	4,885
負債計	2,116,738	2,121,624	4,885

( 1 ) 一般債権に対する貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) 長期借入金には一年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式及び投資信託は、決算日の市場価格によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とした持分相当額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 関係会社長期貸付金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により、算出しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 一年内償還予定社債、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により、算出しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	2,000

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式（貸借対照表計上額6,421千円）は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが困難と認められます。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成22年3月31日)

1. 時価のある有価証券(平成22年3月31日)

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) その他有価証券			
株式	8,156	9,400	1,243
債券	-	-	-
その他	69,748	66,530	3,217
計	77,904	75,930	1,974

2. 時価評価されない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	2,000
投資事業組合	86,113

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

なお、下落率が30～50%の株式の減損に当たっては、個別銘柄ごとに、保有有価証券の時価水準を把握するとともに公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当中間会計期間末（平成23年3月31日）

1 関連会社株式（平成23年3月31日）

区分	中間貸借対照表日における 中間貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	8,429

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2 その他有価証券（平成23年3月31日）

区分	中間貸借対照表日における 中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,050	3,996	2,053
その他	11,002	10,850	152
小計	17,052	14,846	2,205
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,735	4,160	425
その他	54,395	58,898	4,502
小計	58,130	63,058	4,927
合計	75,182	77,904	2,721

(注) 1. 非上場株式（中間貸借対照表計上額2,000千円）及び投資事業有限責任組合への出資（中間貸借対照表計上額85,159千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

なお、下落率が30～50%の株式の減損に当たっては、個別銘柄ごとに、保有有価証券の時価水準を把握するとともに公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

前事業年度末（平成22年9月30日）

1 その他有価証券（平成22年9月30日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,650	3,996	653
小計	4,650	3,996	653
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,645	4,160	515
その他	61,564	69,748	8,183
小計	65,209	73,908	8,698
合計	69,859	77,904	8,044

- （注）1．非上場株式（貸借対照表計上額2,000千円）及び投資事業有限責任組合への出資（貸借対照表計上額86,822千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。
- 2．表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。  
なお、下落率が30～50%の株式の減損に当たっては、個別銘柄ごとに、保有有価証券の時価水準を把握するとともに公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 事業年度中に売却したその他有価証券（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	11,906		3,916

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

前中間会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当社は非連結子会社及び関連会社がありませんので、該当事項はありません。	<p>1 関係会社に関する事項</p> <p>関係会社に対する投資の金額 8,429千円</p> <p>持分法を適用した場合の投資の金額 3,362千円</p> <p>持分法を適用した場合の投資損失の金額 5,066千円</p> <p>2 開示対象特別目的会社に関する事項</p> <p>当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。</p>	<p>1 関係会社に関する事項</p> <p>関係会社に対する投資の金額 6,421千円</p> <p>持分法を適用した場合の投資の金額 5,879千円</p> <p>持分法を適用した場合の投資損失の金額 542千円</p> <p>2 開示対象特別目的会社に関する事項</p> <p>当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。</p>

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当中間会計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「フィルター関連事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

「フィルター関連事業」はフィルターハウジング、フィルターの製造販売をしております。「その他事業」はオゾン発生装置の製造販売・メンテナンスをしております。

なお、「その他事業」の「売上高」、「利益又は損失の絶対値」及び「資産」が、すべての事業セグメントの合計額の10%未満であり、重要な報告セグメントは単一であることから、注記を省略しております。

【関連情報】

当中間会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	windデプス	サーフェース	カプセル	その他	合計(千円)
外部顧客への売上高	1,213,785	803,167	1,101,483	589,196	3,707,632

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	米国	合計
2,586,712	546,562	307,877	266,480	3,707,632

(注) 売上高は顧客の所在地等を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産以外の有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当中間会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当中間会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当中間会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

(追加情報)

当中間会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当中間会計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	4,835円88銭	5,211円92銭	5,045円46銭
1株当たり 中間(当期)純利益	114円88銭	244円00銭	384円58銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益は、当社株式が 非上場であり、かつ非登録の ため、期中平均株価が把握 できませんので記載しており ません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成22年3月31日)	当中間会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の 純資産の部の合計額(千円)	5,451,938	5,891,525	5,688,221
普通株式に係る純資産額(千円)	5,451,938	5,891,525	5,688,221
普通株式の発行済株式数(千株)	1,404	1,404	1,404
普通株式の自己株式数(千株)	276	273	276
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数(千株)	1,127	1,130	1,127

2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当中間会計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	134,508	275,478	441,907
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	134,508	275,478	441,907
普通株式の期中平均株式 数(千株)	1,170	1,129	1,149

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)  
該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

中間配当

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけており、今後の事業展開と経営体質強化に必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けられた適正な利益配分の継続を基本方針としております。

上記方針に基づき、当中間配当については、平成23年5月9日開催の取締役会において、平成23年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、当中間業績を勘案し次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

中間配当の総額 67,823,640円

1株当たりの中間配当金 60円00銭

支払い請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年6月8日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第33期（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）平成22年12月8日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年6月9日

株式会社ロキテクノ  
取締役会 御中

太陽 A S G  
有限責任監査法人

指定有限責任  
社員  
業務執行社員

公認会計士 鈴木 教夫

指定有限責任  
社員  
業務執行社員

公認会計士 尾川 克明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロキテクノの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロキテクノの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年6月8日

株式会社ロキテクノ  
取締役会 御中

太陽 A S G  
有限責任監査法人

指定有限責任  
社員  
業務執行社員

公認会計士 鈴木 教夫

指定有限責任  
社員  
業務執行社員

公認会計士 尾川 克明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロキテクノの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロキテクノの平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。